

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 日本通運株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 105-8322 東京都港区東新橋 1 丁目 9 番 3 号	
本票作成	部署名：岡山支店（業務）				
主たる業種	分類コード	44	業種名：道路貨物運送業		
事業の概要	自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、利用航空輸送、倉庫、旅行、通関、重量品・プラントの輸送・建設、特殊輸送、情報処理・解析などの物流事業全般				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	水島海運支店		倉敷市玉島乙島新湊8259番地15	
	②	岡山警送事業所		岡山市北区北長瀬表町1丁目6番23号	
	③	コンテナ課		岡山市北区野田4丁目1番90号	
	④	岡山物流センター		岡山市中区新築港6番6号	
	⑤	宇野海運支店		玉野市田井6丁目1番30号	
⑥	引越・物流センター		倉敷市南畝3丁目7番37号		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input checked="" type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 17 所 ●車両台数 (②該当の場合) 166 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 26 年度)	(平成 29)年度排出量	目標年度(平成 29 年度)
	5,636 t CO ₂	5,340 t CO ₂	5,469 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 29)年度排出量
	①	水島海運支店	1,298 t CO ₂
	②	岡山警送事業所	680 t CO ₂
	③	コンテナ課	516 t CO ₂
	④	岡山物流センター	318 t CO ₂
	⑤	宇野海運支店	349 t CO ₂
⑥	引越・物流センター	170 t CO ₂	

削減目標の達成状況	計画期間：	平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 (3 箇年度)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	(29) 年度削減実績	目標削減率 目標達成
	<input type="checkbox"/> 原単位基準	5.3 %	3.0 % <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量		
		基準年度	(29) 年度	目標年度
		CO ₂ /()	CO ₂ /()	CO ₂ /()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 29 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

平成29年度については、年式の古い車両や荷役機械の代替を積極的に実施した。具体的には、コンテナ課1台・岡山警送事業所3台・宇野海運支店2台・津山営業所1台・東鉄事業所1台・麒麟ビール事業所6台・岡南事業所2台・水島海運支店3台。

【推進体制】

本社CSR部環境・社会貢献・環境施策担当を中心に、次の事項を掲げ日本通運グループ全体で環境貢献活動を行っている。①総電気使用量の5%削減②燃料消費率の1%改善③コピー用紙使用枚の3%削減

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
①全事業所 ②コンテナ課、引越美術品センター、岡山物流センター、岡山警送事業所、宇野海運支店 ③コンテナ課	(平成29年度実施分) ①「環境貢献チャレンジ2017」にて下記3項目に取組み チャレンジ1 総電気使用量(kWh)の対2016年度3%削減 チャレンジ2 各車種区分(牽引車、超大型、大型・中型、普通、小型)の燃料消費率(軽油)の対2015年度2%改善 チャレンジ3 コピー用紙使用枚数の対2015年度4%削減 ①岡山県内営業所の技能系社員(運転手)を中心に、エコドライブ講習会を実施(座学による省燃費運転の手法説明及びインストラクター指導による実践練習)②老朽化車両・荷役機械を新型車両へ代替 ③営業トラック運行に際してエコタイヤの導入 (平成30年度実施分) ①「環境貢献チャレンジ2018」にて下記3項目に取組み チャレンジ1 総電気使用量(kWh)の対2017年度3%削減 チャレンジ2 燃料消費率(軽油)の対2015年度3%改善 チャレンジ3 コピー用紙の使用枚数の2015年度5%削減 ②老朽化車両・荷役機械を新型車両へ代替

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

--